

時 期	応急段階
区 分	被害状況の把握と二次災害の防止
分 野	都市施設等の被害状況把握
検 証 項 目	通信施設の被害状況調査

根拠法令・事務区分	災害対策基本法、電気通信事業法
執 行 主 体	国、県（自治事務）、市町（自治事務）、電気通信事業者
財 源	自主財源
概 要	被災地域の主要な電気通信会社であるNTT株式会社は、震災直後に関西支社に災害対策本部を設置し、被災調査班を編成して被災状況調査を行った。しかし、発災後初期は、被災支店の社員の多くが出勤出来ない状況であり、関西支社災害対策本部における情報収集は困難であった。 阪神・淡路大震災後、NTT株式会社は、発災後の被害状況把握が迅速に行えるよう、自立した行動が可能な移動手段（バイク・自転車等）通信機器を装備した、通信関係のエキスパート部隊である「レスキュー隊」を結成した。

阪神・淡路大震災における取組内容とその結果	
国	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置 建設省（当時）は、電気通信関係調査団（1月19日～21日、5人）を派遣した。[『阪神・淡路大震災調査報告書総集編』阪神・淡路大震災編集委員会,p163]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果 （その他の欄を参照）</p>
県	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置 NTTに被害状況の把握を依頼した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1ヶ月の記録』兵庫県] 防災無線等の被害状況を調査した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1ヶ月の記録』兵庫県]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果 （その他の欄を参照）</p>
市 町	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置 NTTに被害状況の把握を依頼した。[『阪神・淡路大震災 神戸市の記録1995年』（財）神戸都市問題研究所など] 防災無線等の被害状況を調査した。[『阪神・淡路大震災 神戸市の記録1995年』（財）神戸都市問題研究所など]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果 （その他の欄を参照）</p>
そ の 他	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置 NTT株式会社は震災発生後、本社及び関西支社に災害対策本部を、また、各支社、関連グループ会社に支援本部を設置した。[『阪神・淡路大震災復興誌（第1巻）』兵庫県・（財）21世紀ひょうご創造協会,p.637] NTT株式会社関西支社災害対策本部が窓口となり、電話施設の被害状況の実態を把握した。[『ライフライン地震防災シンポジウム 阪神・淡路大震災に学ぶ』関西ライフライン研究会] 通信事業者は、発災後2日間でユーザーに関するデータベースを作成し、被害状況のチェックを行った。その後、あらかじめ定められていた回線確保の優先順位に従って対応した。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査（阪神・淡路地域）調査票』（財）阪神・淡路大震災記念協会,p.1] 1月18日、NTT株式会社は、約150人の被災調査班を編成し、火災等によりケーブルが切断し不通となった回線の実態調査等を行った。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p133]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果 1月22日、NTT株式会社は、「不通回線は合計約60,000回線であり、このうち応急修理で回復が</p>

	<p>可能と判断されるものが約20,000回線」といった調査報告を発表した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県, p133]</p> <p>最終的には、不通回線が約19.3万回線であり、このうち、家屋倒壊等により復旧困難なものを除く約10万回線については、1月31日までに復旧完了したと発表した。</p>
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み内容とその結果	
国	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み</p> <p>平成7年7月に防災基本計画が改正され、同計画に、発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保のために、支障が生じた施設の復旧、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を行うこと等の記述が追加された。</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
県	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
市 町	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組みの結果</p>
その他	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み</p> <p>阪神・淡路大震災後、NTT株式会社は、地震が発生した際に被災状況の調査などを行うレスキュー隊を編成した。[NTT西日本ホームページ (<a href="http://www.ntt-west.co.jp/index_f.htm">http://www.ntt-west.co.jp/index_f.htm</a>)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 隊員数：全国2,700人（NTT東日本グループおよびNTT西日本グループ）</li> <li>・ 目的：発災直後の混乱の中でも、自立した行動が可能な移動手段（バイク・自転車等）通信機器を装備した、通信関係のエキスパート部隊であり、被災地に短時間に駆け付け、初期活動を行う。</li> <li>・ 任務：被災地における救助機関の重要通信の確保、現地の被災状況調査、被災地における情報ネットワークの作成と被災者への情報提供、災害対策本部への被災情報連絡</li> <li>・ 訓練：平時は通信設備の保守等の業務に従事し、定期的にレスキュー隊員としての技術研修を実施。</li> </ul> <p>（資料：NTT西日本ホームページ <a href="http://www.ntt-west.co.jp/index_f.html">http://www.ntt-west.co.jp/index_f.html</a>）</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
これまでの各方面からの指摘事項	
<p>8時に（NTT）関西支社災害対策室（常設組織）に情報連絡室を設置し、情報把握に努めたが支店ビル内の情報のみで他営業所の所外設備状況等は皆無であり、この状態はしばらく続いた。また、被災支店の社員の殆どが出勤できない状況で被災状況の把握は支社では困難を極めた。（『ライフライン地震防災シンポジウム 阪神・淡路大震災に学ぶ』関西ライフライン研究会）</p> <p>8時に関西支社災害対策室（大阪に常設）に情報連絡室を設置、電話会議で各支店の被災情報を求めるなど情報把握を行ったものの、被災支店の社員ほとんどが出勤できないなど情報収集は困難だった。（阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』土木学会・地盤工学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会）</p> <p>被災状況調査は応援部隊が中心となったが、“通信屋”として被害状況を把握するだけでなく応急修理も行ったため状況とりまとめは非常に困難だったとされている。（中野不二男『繋ぐ 阪神大震災、“電話”はいかにして甦ったか』プレジデント社）</p> <p>お客様サービスに関する対応については、24時間通信設備を監視している関西地域ネットワーク運営センターが支社ビルの隣にあり、地震発生直後からの輻輳アラーム等により、各圏域の監視センターと電話会議を設定、被災状況の把握に努めるとともに管内一斉連絡、通話規制並びに、警察・消防回線等の重要な回線確保を指示し、以降トラヒック状況にあわせた手動規制等により被災地域以外のそ通確保に努めた。一方、所外系設備の被災状況の把握は所内外の両方から攻めた。外部からは固定配線単位（通信サービス供給管理単位のこと）で所外設備の被災状況を調べていくこと、また、内部からは交換機も試験台も使用できない状況下で、ポータブルラインテスター、小型線路試験機等を他支社、メーカーから集め、局内より加入者ケーブルあるいは、加入者宅までの回線1本1本の状況を調査した。被災情報が少ない、取れない、全数摘めない1時点での被災推定方法として、固定配線、端末の川下からの調査、人海戦術による局内からの心線照合といった川上からの調査によって、故障状況が刻々と明らかになるにつれ、被災状況が明らかになった。（『ライフライン地震防災シンポジウム 阪神・淡路大震災に学ぶ』関西ライフライン研究会）</p>	
課題の整理	

電気通信施設等の被害状況調査要員の確保及び調査体制の整備  
電気通信施設に関する情報システムの研究・開発

今後の考え方など

○震災体験の風化を防ぐための神戸市職員震災バンクを活用し、震災経験やノウハウを次世代に引き継ぐことで、震災で得た教訓を今後の防災対策の充実に役立てていく。(神戸市)  
被害状況、復旧状況について、市民への広報を行う。(尼崎市)